

経済産業省生産動態統計調査（平成26年調査）の見直しについて

平成25年5月
経済産業省大臣官房
調査統計グループ

1. 見直しの必要性

経済のグローバル化の進展や我が国の経済構造が大きく変化するなかで、鉱工業の品目ごとのミクロな生産活動を把握するための「経済産業省生産動態統計調査（以下『生産動態統計調査』という。）」についても、適宜見直しを行うことが必要となっている。

時代の変化に伴い、必要性が乏しくなった調査内容に関しては整理、簡素化を図っていくとともに、重要な品目及び項目については拡充を行うといった業種間横並びで統一見直しを行うことが必要である。また、調査対象の範囲についても、近年の調査環境がますます悪化していることから、調査対象が多く、調査効率が低下している調査については、報告者の記入者負担軽減を図る観点からも、対象範囲の見直しを行い、生産動態統計調査を効率的に実施することが必要である。

2. 統一基準見直しに当たっての基本的考え方

- ① ミクロな生産活動を的確に把握するとともに、よりマクロな経済動向を表す鉱工業指数等の指標を作成する原データを提供するというそれぞれの役割において、精度の確保と速報性を念頭に置きつつ、また、報告者の記入負担軽減も図りながら、調査効率の向上を図る。
- ② 調査項目・品目については、新たに把握が必要なものについては拡充する一方で、市場規模の小さい品目等については統廃合を行う。他方、製品欄の内訳項目（品目）については、行政ニーズ等が高いものに限定するなどの合理化を図る。
- ③ 調査の方法については、近年の調査環境の悪化に伴い、対象数が多く、調査効率が低下している調査については、対象範囲の見直しを行う。

3. 統一基準の見直しと平成26年改正

生産動態統計調査については、平成14年以降、統計審議会答申「諮問第277号の答申（平成13年11月9日統審議第10号）」における「見直しに関する統一基準（以下「統一基準」という。）」に基づき、横断的な見直しを行ってきたところである。

平成23年改正時の統計委員会答申において、産業統計部会長より、統一基準は策定から10年余りが経過し、その内容の全てが現在の経済状況の変化等に対応しているとは言えず、見直していく必要がある旨をご指摘いただいていたところ。

これらを踏まえ、統一基準策定時に想定した改正に対する考え方で対処済みとなった事項を削除するとともに、市場規模等金額的な検証を実施した上で、上記「2. 見直しに当たっての基本的考え方」に沿った統一基準の見直しを行った。

平成26年調査については、新たに見直しを行った統一基準に基づき所要の改正を行う。